

ラオス人民民主共和国
ラオス国立大学施設・
日本・ラオス人材協力センター建設計画
基本設計調査報告書

平成 11 年 12 月

国際協力事業団
株式会社 梓設計

序 文

日本国政府は、ラオス人民民主共和国政府の要請に基づき、同国のラオス国立大学施設・日本・ラオス人材協力センター建設計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成 11 年 8 月 3 日から 8 月 21 日まで基本設計調査団を現地に派遣し、ラオス国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施いたしました。

帰国後の国内作業の後、平成 11 年 10 月 21 日から 10 月 28 日まで実施された基本設計概要書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 11 年 12 月

国際協力事業団
総裁 藤田 公郎

伝達状

今般、ラオス国人民民主共和国におけるラオス国立大学施設・日本・ラオス人材協力センター建設計画基本設計調査が終了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。

本調査は、貴事業団との契約に基づき弊社が平成 11 年 7 月 26 日より平成 11 年 12 月 24 日までの 5.0 ヶ月に渡り実施いたしてまいりました。今回の調査に際しましては、ラオス国の現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

つきましては、本計画の推進に向けて、本報告書が活用されることを切望いたします。

平成 11 年 12 月

株式会社 梓設計

ラオス人民民主共和国

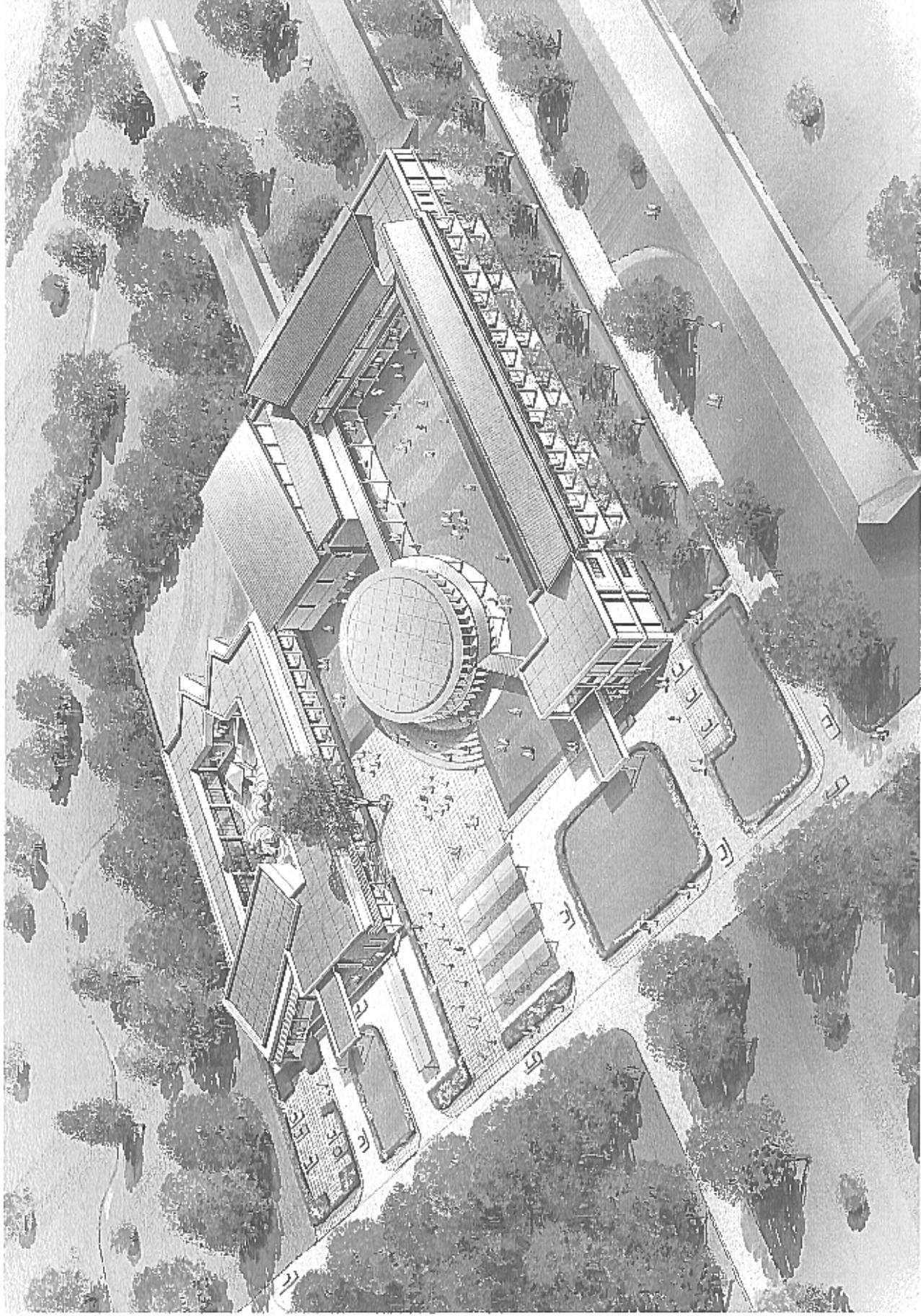
ラオス国立大学施設・日本・ラオス人材協力センター

建設計画基本設計調査団

業務主任 河合良夫

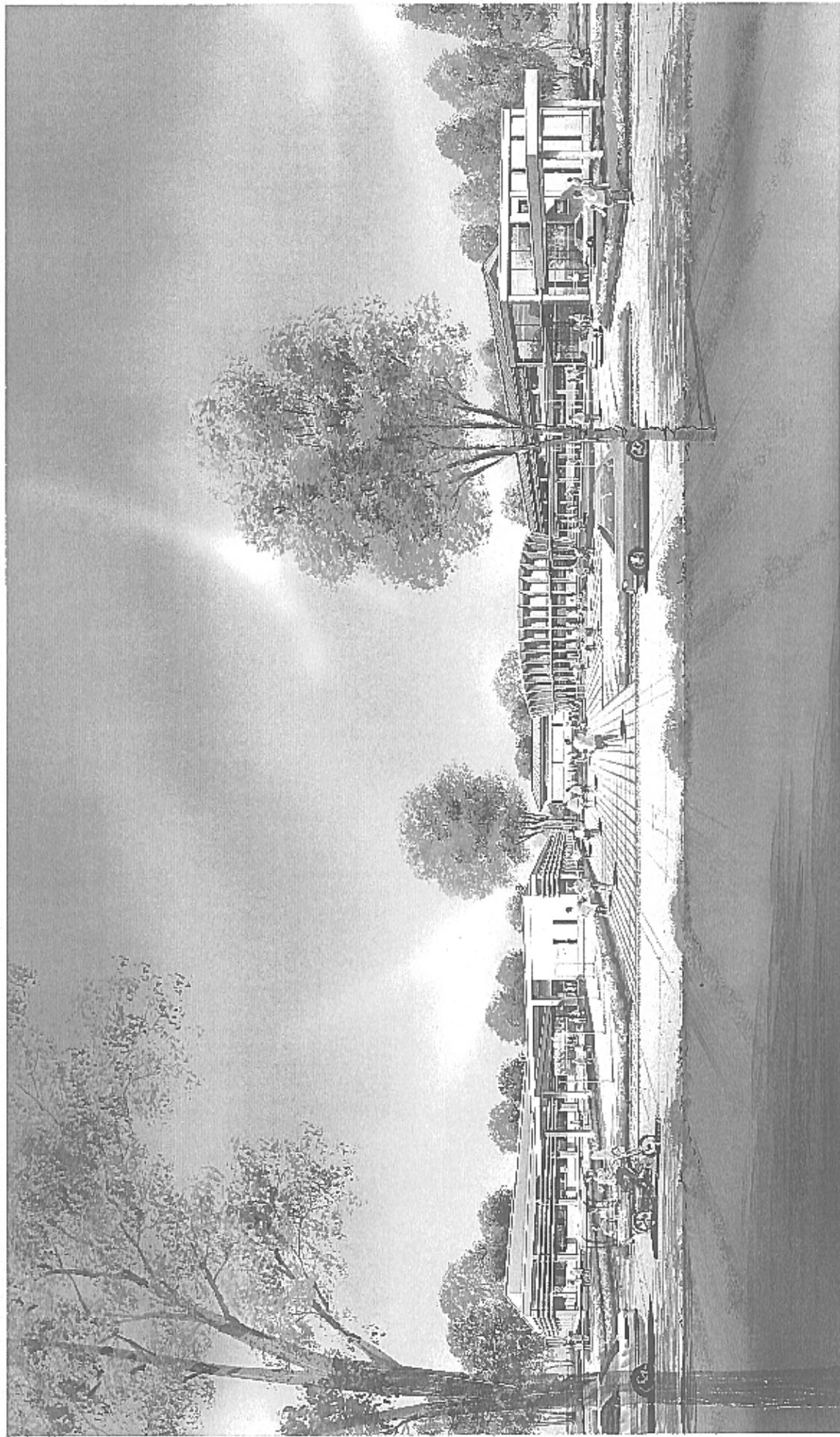
位置图





ラオス国立大学施設・日本・ラオス人材協カセンター建設計画

The Project for Construction of Facility and the Lao-Japan Human Resource Cooperation Center in the National University of Laos



ラオス国立大学施設・日本・ラオス人材協力センター建設計画

The Project for Construction of Facility and the Lao-Japan Human Resource Cooperation Center in the National University of Laos

計画地写真 - 1



計画地東側道路



計画地北側道路



計画地南西から北東方面



計画地南



計画地西



旧講堂跡

計画地写真 - 2



計画地東角



計画地東側道路



正門方面から計画地（左手）



計画地北東方向



本部棟前から計画地（正面）



旧講堂跡から東方向を見る

要 約

要 約

ラオス国はインドシナ半島の中央に位置し、東部はベトナム、南部はカンボジア、南西部はタイ、北西部はミャンマー、そして北部は中国と国境を接する内陸国である。国土面積は 236,800k m²で、南北 1,700km 東西 100km~400km の広がりを持つ。国土の 70%が高原・山岳地帯で、東側ベトナムとの国境線に沿って山脈が連なり、西側にはメコン川が流れタイとの国境線の一部を成している。人口は 4,966.9 千人(1998 年推定)、一人当りの GNP は 413 米ドルで、産業は農業が GDP の 51.5%(1997 年)を占める農業国であるが、2000 年には GDP 産業別構成比で農業を半分以下(48%)にすることを目標としている。また、貿易収支は慢性的輸入超過状態で輸出額は輸入額のはぼ半分に過ぎない。主用輸出産品としては、木製品、コーヒー、衣料品等で、地勢を生かした水力発電電力が特徴的である。

ラオス国政府はそれまでの主要支援国であった旧ソヴィエト連邦の崩壊等を契機に 1986 年「新思考」と呼ばれる全方向外交政策を掲げ、経済面でも「新経済機構」(New Economic Mechanism: 以下 NEM と略す。)を新たな目標とし、経済開放化と市場経済原理を導入した。さらに ASEAN や ASEAN 自由貿易地域(AFTA)にも加盟し、域内諸国との経済統合を通じた経済発展を模索している。NEM 導入直後は急激なインフレの進行や財政赤字の拡大等の混乱もあったが、世界銀行や IMF による構造調整融資を受け、1990 年代に入り安定した。しかし、1997 年 7 月のタイ・バーツ下落に始まるアジア通貨危機に伴い、ラオス通貨のキップは急激に減価、物価も急沸した。特に対米ドル為替レートは 1996 年代までは 1,000 キップ弱だったものが 1999 年 8 月(本基本設計現地調査時)には 9,800 キップまで下がり、その後やや持ちなおし、下げ止まり感はあるものの、4 年間でほぼ 10 分の 1 となってしまった。

このような経済環境の急激な悪化が一方にあると同時に、NEM の導入により市場の自由化は都市における個人・企業レベルでは進展は見られたものの、国家全体のマクロ経済の安定といった社会経済基盤の形成・発展を促進するための制度上の改革や行政面での改革が遅々として進んでいないという側面がある。その大きな要因として同分野における社会をリードする大学レベルの高等教育を受けた人材の不足が挙げられる。大学・高等専門学校への進学率は同年代人口の約 2.7%弱(1998 年)で、ベトナムの 4.5%(1991 年)、タイの 11%(1993 年、公開大学・通信大学を除く)と比べ明らかに低く、この人材育成が急務となっている。

ラオス国の基本的教育システムは小学校 5 年間、中学校 3 年間、高等学校 3 年間の 5+3+3 制で、その上に高等教育としての大学と高等専門学校がある。大学は 5 年間(医科大学のみ 6 年間)で、高等専門学校は 3 年間である。初等教育の普及率は小学校入学率が全国平均 72%(1998 年)と比較的高い。高等教育分野では 37 の公立専門学校(大学 4 校を含む。)が首相府、省庁、特別区、地方行政体により運営され、所轄官庁・政府部門で必要な範囲での職業技術を中心に教育が実施されていた。しかしながら、教育内容の不備や教員の質の問題等から市場経済化推進に必要な人材の教育に支障を来すこととなった。

ラオス国政府は、1994 年度の人民議会で承認された国家開発計画において「教育システムの向上、医療の改善、文化発展の継続」を国家目標とし、この国家開発の要求に見合った人材開発が最優先課題と謳われた。この国家方針に基づき同国政府の委嘱を受けたアジア開発銀行(以下「ADB」と略す。)は 1995 年 6 月に「高等教育合理化計画」を立案し、その実施マスタープランを策定した。このマスタープランに基づき、1996 年 6 月、複数の省庁の管轄下にあった 3 つの大学と 8 つの高等専門学校が教育省のもとに統合され、経済経営学部(Faculty of Economics and Management: 以下 FEM と略す。)や理学部の新設を含む 8 学部からなるラオス国立大学(National University of Laos: 以下 NUOL と略す。)が創立された。

FEM は新設学部であることから、前身となる組織・人材が無いため、全ての面で整備が遅れている。ADB は同学部創立当初から長期アドバイザー、臨時講師派遣などの協力を実施しているが、同協力は 2001 年 9 月に終了予定である。我が国はこれまで短期専門家を派遣し、カリキュラム作成等のソフト支援を実施しており、1999 年度からは長期アドバイザーを派遣し、さらに 2000 年度からは学部の自立的運営を目指すプロジェクト方式技術協力もしくはそれに代わる技術協力を実施する方向で検討を進めている。

FEM は大学の教育課程として 1・2 年生は一般教養学部で共通基礎教育を受け、3 年生から学部専門課程へ入るため、1999～2000 年度で 3・4 年生約 300 人が在籍しているが、2000～01 年度には 3 学年で 450 人(1 学年 150 人を基準としている。)を受け入れる予定である。しかし、FEM はまだ学部独自の施設を持っておらず、教室やコンピューター実習室等全て教育学部の施設を借用して運営されている状況であり、講義に必要な機材・備品類も大幅に不足し、早急な整備が必要とされている。

ラオス国政府はこうした状況に鑑み、我が国に対し市場経済に必要な実務的人材の養成に関し支援を求め、我が国は 1998 年 7 月にプロジェクト形成調査団を派遣し、市場経済移行国に対する有効な支援として「日本・ラオス人材協力センター」の構想を協議した。

同センターでは市場化経済実務人材の育成、日本への留学学生指導、日本語教育の強化、文化交流、日本の情報の提供等の活動を通じ、日本とラオスとの総合的關係強化に資する人材の育成を図る構想となっている。

こうした状況下、ラオス国政府はラオス国立大学経済経営学部(FEM)および日本・ラオス人材協力センターの施設建設および機材調達に係る我が国の無償資金協力を要請した。

これを受けて日本国政府は FEM の整備計画およびセンター設立計画につき、基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団(JICA)により 1999 年 8 月 2 日より 8 月 22 日までの基本設計調査および同年 10 月 20 日より 10 月 29 日までの基本設計概要説明調査が行われた。

この協力においては、FEM の整備とセンターの施設の整備が行われることとしており、その概要は次のとおりである。

(FEMの整備)

- (1) 本計画はラオス国立大学(NUOL)ドンドックキャンパス全体の開発計画に寄与するものであるが、FEMの自立的運営に必要な施設の一部として計画されたものであり、キャンパス全体に係わる施設(本部棟、講堂、多目的ホール等)の建設や機材調達については対象としていない。
- (2) 本計画の対象施設はセミナー室・教室群、大教室、管理部門、図書室等からなり、また、計画施設がもつ機能を補完する機材の調達を含む。
- (3) 本計画施設建設予定地は、ドンドックキャンパスの大学本部に隣接する場所である。

(センターの整備)

- (1) センターの施設はFEM施設に隣接して建設される。
- (2) センターは交流ロビーゾーン、研修ゾーンおよび管理ゾーンからなり、本計画はそれら施設の建設および機能を補完する機材の調達とする。

それぞれの計画内容は次に示すものである。

計画内容

施設名	規模	施設内容	主な機材
FEM	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋コンクリート造 ・地上2階建て ・延べ床面積 4,727 m² 	・管理部門:学部長室、教員室、事務室、会議室等	謄写印刷機、製本機、コピー機、書類キャビネット等
		・セミナー室教室群:大教室、中教室、セミナー室、AV教室、コンピューター教室等	パーソナルコンピューター(机・椅子共)、プリンター、白板、OHP、VTR、プロジェクター、モニター等
		・図書室:閲覧室、書庫等	コピー機、書類キャビネット等
センター	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋コンクリート造 ・平屋建て ・延べ床面積 1,532 m² 	・交流ロビーゾーン:ロビー、AVブース、インターネットブース、図書室、軽食売店等	パーソナルコンピューター(机・椅子共)、プリンター、TV、VTR等
		・研修ゾーン:多目的室、セミナー室、コンピューター教室、交流室等	パーソナルコンピューター(机・椅子共)、プリンター、VTR、プロジェクター、白板、OHP等
		・管理ゾーン:所長室、事務室、講師室、会議室等	コピー機、書類キャビネット、白板、カセットテープレコーダー、会議用机・椅子等

本計画を我が国の無償資金協力事業で実施した場合の全体工期は、実施設計を含め21ヵ月程度が必要であり、概算事業費は1,189百万円(日本側負担1,186百万円、ラオス側負担3百万円)と見込まれる。

本プロジェクトはADBが策定した「高等教育合理化計画」の一部を構成するFEMの設立を補完するものであり、本プロジェクトの実施により、FEMが自前の施設・教育機材を持つ事となり、教育環境は格段に整備され、教育活動の活性化と質の向上に寄与する事が期待される。また、毎年、継続的・安定的に150名の経済・経営分野の質の高い人材を社会に供給することができることとなる。

センターの設立によりラオスで企業活動に係る人々に実践的なビジネス知識、情報を提供することが期待され、さらに日本語教育の普及、日本ラオス国民の相互理解の向上に寄与することができる。

本計画実施の第一義的受益者は FEM の学生および職員、ヴィエンチャンで企業活動に係る人々であるが、そこで教育を受けた学生および社会人が今後のラオス国における市場経済化を担い、ラオス国経済をリードする人々であり、ラオス全国民に直接影響を及ぼす立場にあることからラオス全国民が裨益を受けると言える。

本計画は我が国の技術協力と連携しつつ実施することが予定されているが、FEM が自立運営を確立し、本プロジェクト実施後、施設を有効利用するためには ADB が NUOL 全体の運営について提案している「運営費の就学受益者負担の原則」と「自主財源の確保」を目指した努力が必要である。

また、センターで実施が予定されている研修コースは社会人を対象としており、夜間コースが設定されている。このため、公共バス運行時間の延長等、交通手段の改善が必要である。

本計画が実施された場合、完成後の施設・機材の維持管理は NUOL 本部・施設管理課が行うこととなる。本計画に含まれる汚水浄化槽、冷房設備、火災報知設備、コピー機など FEM のみならず他学部、大学本部、キャンパス共通施設等においても設置されているものであり、NUOL としてドンドックキャンパス全体で可能な限り民間業者への委託を含め、定期点検整備の体制を整えることが望まれる。

略語集

略称	言語	総称	和文名称
ADB	英	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AFTA	英	ASEAN Free Trade Area	アセアン自由貿易地域
ASEAN	英	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
ENAG	仏	Ecole Nationale d'administration et Gestion	国立行政学院
FEM	英	Faculty of Economics and Management	経済経営学部
GDP	英	Gross Domestic Product	国民総生産
GNP	英	Gross National Product	国民総生産
HTVED	英	Higher Technical Vocational Education Department	高等職業技術教育局
IMF	英	International Monetary Fund	国際通貨基金
ILO	英	International Labor Organization	国際労働機構
NUOL	英	National University of Laos	ラオス国立大学
NEM	英	New Economic Mechanism	新経済機構
NGO	英	Non-Governmental Organization	非政府援助機関
NSAM	英	National School of Administration and Management	国立行政管理専門学校
UNDP	英	United Nations Development Programme	国連開発計画

目 次

序 文	
伝 達 文	
位置図／透視図／写真	
要 約	
略 語 集	
第1章 要請の背景	1
1-1 要請の背景.....	1
1-2 要請内容.....	4
1-2-1 当初の要請内容.....	4
1-2-2 基本設計調査における要請内容の変更.....	4
第2章 プロジェクトの周辺状況	6
2-1 当該セクターの開発計画.....	6
2-1-1 上位計画.....	6
2-1-2 財政事情.....	16
2-2 他の援助国、国際機関の動き.....	17
2-3 我が国の援助実施状況.....	20
2-4 プロジェクトサイトの状況.....	21
2-4-1 自然条件.....	21
2-4-2 社会基盤整備状況.....	22
2-4-3 既存施設・機材の現状.....	24
2-5 環境への影響.....	26
第3章 プロジェクトの内容	27
3-1 プロジェクトの目的.....	27
3-2 プロジェクトの基本構想.....	27
3-2-1 規模の設定.....	27
3-2-2 トントックキャンパス開発マスタープランと建設予定地.....	29
3-2-3 FEMの施設コンポーネント毎の基本構想.....	32
3-2-4 センターの施設コンポーネント毎の基本構想.....	37
3-2-5 機材計画の基本構想.....	38
3-3 基本設計.....	41
3-3-1 設計方針.....	41
3-3-2 基本計画.....	42
3-4 プロジェクトの実施体制.....	71
3-4-1 組織.....	71
3-4-2 予算.....	73
3-4-3 要員・技術レベル.....	73

第4章 事業計画	76
4-1 施工計画	76
4-1-1 施工方針	76
4-1-2 施工上の留意点	78
4-1-3 施工区分	78
4-1-4 施工監理計画	79
4-1-5 資機材調達計画	80
4-1-6 実施工程	83
4-1-7 相手国側負担事項	83
4-2 概算事業費	85
4-2-1 概算事業費	85
4-2-2 維持・管理計画	86
第5章 プロジェクトの評価と提言	89
5-1 妥当性にかかる実証・検証および裨益効果	89
5-2 技術協力・他ドナーとの連携	90
5-3 課題	91

添付資料

1. 調査団員の構成
2. 調査日程
3. 相手国関係者リスト
4. 当該国の社会・経済事情
5. 自然条件調査結果
6. 視察関連施設概要
7. 現況写真他
8. 収集資料リスト